

社会民主主義 フォーラム青森 通信

NO.48 2026年9月10日
フォーラム青森
〒030-0802
青森市本町3丁目3番11号
青森県平和労組会議気付
forum-ao2021@outlook.jp
080-5413-2848 (事務所専用 TEL)

中道への合流はどうなるか？



伊藤剛・中央フォーラム事務局長



県内から19名が集まり、意見交換をおこなった

今は合流しない!?

立憲民主党の水岡俊一代表は8月31日、国会内で行われた中道改革連合の小川淳也代表、公明党の竹谷とし子代表との3党党首会談に臨みました。

党首会談後に水岡代表は、立憲民主党として先週金曜28日に一定の結論を示したことを報告し「その結論を踏まえて、公明党、そして中道改革連合としての今後の方向性について先ほどお話を伺った」と述べました。

その上で水岡代表は「改めて私たちが出した結論の責任、その重さを痛感しながら、これから先、私たちの言葉で言えば、政権交代可能な政治勢力を作るためにどうしたらいいか。今、われわれ3党の中で言えば、中道改革勢力の拡大を図るためにはどうしたらいいか。それは同時に、高市政権にどう対峙(たいじ)していくのか。そういった勢力を作っていくために3党で改めて協力をしていきたい」と、今後の在り方について語りました。

さらに、話し合いの中で「再起動」という言葉が出たことに触れ「この瞬間を一つの再起動の場として、これからの3党の協力、連携のスタートにしたい」と強調しました。

なお、党首会談には立憲民主党から田名部匡代幹事長が陪席しました。(立憲HPから)

8月30日、フォーラム青森は、中央フォーラムの伊藤剛事務局長に来青していただき、「合流問題など政治情勢」について報告を受けた後、意見交換を行なった。

この間の経過は、
■3党協議会の設置(7/19) ■立憲民主党全議員懇談会(7/25) ■全国幹事長会議(7/28) ■3党協議の中間整理(7/31) ■11ブロック会議(8/2・8/20)
■自治体議員ネットワーク・青年局などのオンライン会議 ■「護憲リベラル共生」(ゴリラ)旗揚げ(8/19) ■中道落選候補自主交流会(8/19) ■中道本部主催・落選候補意見交換会(8/25) ■党員・パートナーズ意見交換会(8/25) ■立憲として方向性の取りまとめ(8/28)

フォーラム内では、①8月17日に開いた自治体議員団総会(13県が参加)での合流問題意見交換会でも合流促進の意見はない。②ただし、「反動的な高市政治に対抗するためには、中道に合流したうえで中道を変えていくことが先決」とした県フォーラムや意見は存在。

などとの報告がありました。その他、国会内のウチ側(政界のウチ側?)の話もありましたが、文章化は控えたいと思います。

意見交換では、①公党が約束して結成した政党に合流しないとはどういうことかという声もある。②すぐ分かれるとはどういうことか? ③公明が比例区で優遇されて全員当選、中央の情勢が理解できない。④統一自治体選までは合流しない、と公明は言っていた。



などという質問・意見に対し、伊藤事務局長からは、ひとつひとつ答弁していただきました。最後に、「いずれ明日の発表を注視していく」としました。(佐藤)

やめるべ、大間原発！さようなら原発 青森・北海道合同集会



9月5日（土）、『やめるべ、大間原発！青森・北海道合同集会』が、152名（青森72名、北海道80名）の参加で開催しました。

＜集会次第＞

（司会：青森県平和推進労働組合会議・事務局長 畠山正蔵）

1. 開会
2. 主催者あいさつ
青森県平和推進労働組合会議 議長 阿部一久
北海道平和運動フォーラム 副代表 長能朋広
3. 決意表明
青森県反核実行委員会 委員長 今村 修
函館地区平和運動フォーラム 常任幹事 東野大輔
4. 集会アピール
函館地区平和運動フォーラム 佐藤京介
5. デモパレード指示
道南地域平和運動フォーラム 副代表 橋本康憲
6. 閉会



大間原発建設と経緯と建設反対のたたかい（概略）

1984年12月 大間町議会は原子力発電所誘致を決議。

1995年8月 原子力委員会は全炉心に「MOX燃料」装荷可能な改良型沸騰水軽水炉（ABWR）を決定。

1997年4月 大間原発建設用地の取得をめざし「大間原発に反対する地主の会」を結成。

2003年2月 電源開発は炉心建設予定地付近の土地を所有する地権者が原発建設に反対。最後まで買収に応じなかったことから用地買収を断念。炉心建設予定地変更。

2008年5月 着工。

2008年11月 運転開始予定を2012年3月から2014年11月に延期することを発表。

2010年7月 大間原発訴訟の会が大間原発の建設差し止めを求め国・電源開発を相手に函館地裁に訴訟。

2011年3月 東日本大震災により工事中断。

2012年9月 函館市議会が「大間原子力発電所建設の無期限凍結を求める決議」を可決。

2012年10月 電源開発が工事再開。工事進捗率は37.8%（電源開発発表）。震災後一時350人に減った作業員は1000人規模に。

2013年7月 原子力規制委員会、新規規制基準が施行される。

2014年4月 「エネルギー基本計画」が閣議決定される。度重なる工事の中断・訴訟継続審議。

2022年9月 電源開発（Jパワー）が運転開始時期を2年程度延期し、「2030年度」と変更。原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査にさらに時間がかかる可能性が高い。延期は5回目。

2023年6月 大間原発の運転開始に向けた審査でキロとメートルの単位を間違え、原子力規制委員会の2度にわたる指摘を受けるなど、杜撰（ずさん）な管理体制が露呈。電源開発は再発防止策の提出を求められる。

2023年7月 電源開発新社長が大間町を訪れ、運転開始に向けた建設計画を推進していくことを伝える。

2024年8月 青森県がむつ市と使用済核燃料中間貯蔵施設を稼働させるために安全協定を締結。

2024年9月 六ヶ所村核燃料再処理工場の27回目の完成延期（操業時期未定）。